

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,725	△9.2	19	—	△131	—	△156	—
28年3月期第1四半期	4,102	△2.7	△264	—	△226	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △348百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.06	—
28年3月期第1四半期	△3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,894	18,739	75.3
28年3月期	25,345	19,240	75.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,739百万円 28年3月期 19,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△6.3	△120	—	△100	—	△120	—	△2.35
通期	16,200	3.9	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	54,772,564株	28年3月期	54,772,564株
29年3月期1Q	3,622,118株	28年3月期	3,622,118株
29年3月期1Q	51,150,446株	28年3月期1Q	51,750,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
4. 補足情報	P. 8
(販売の状況)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・増益]

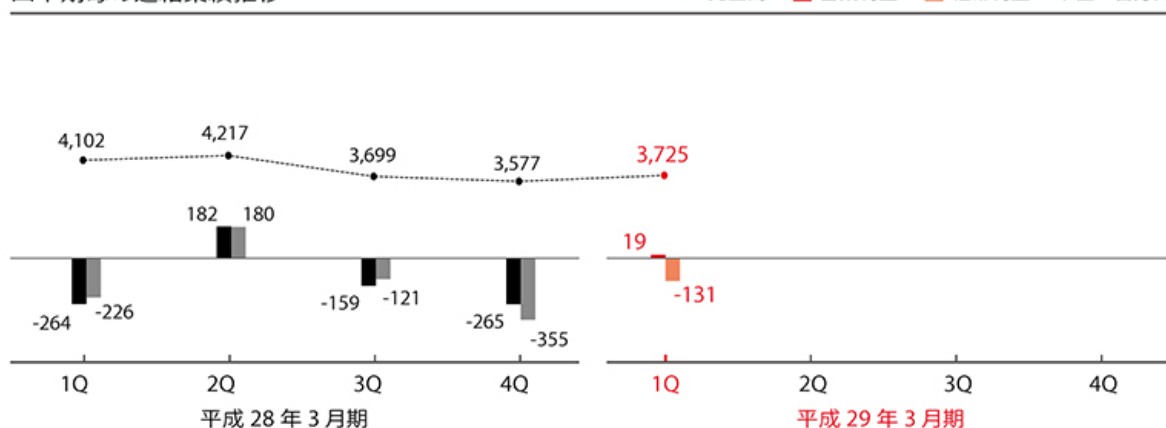
当社グループはこれまで、当社を取り巻く環境に柔軟に対応してまいりました。ますます変化する環境において安定的、継続的な100年継続企業へ成長していくために、フラットパネルディスプレイを中心とした事業から、IoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画を3ヶ年（平成29年3月期～平成31年3月期）で推進してまいります。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編し、高付加価値と収益性の向上を目指します。フィルム事業はIoT技術に使用される各部材の開発、生産および販売、データキッチン事業はIoTで使用されるデジタルコンテンツの提供、コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションツールの開発を展開しております。

フラットパネルディスプレイ製品は前期より販売金額を下回ったものの、売上総利益率が向上し、ほぼ予算どおりとなりました。しかしながら、円高の進行を受け為替差損が生じ、四半期純損失となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,725百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期の営業損失は264百万円）、経常損失は131百万円（前年同四半期の経常損失は226百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は156百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

●売上高 ■営業利益 ■経常利益 単位：百万円



個別 [減収・増益]

フラットパネルディスプレイ製品は前期より販売金額を下回ったものの、売上総利益率が向上し、ほぼ予算どおりとなりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は3,431百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期の営業損失は286百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、24,894百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加247百万円、現金及び預金の減少654百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、6,155百万円となりました。主な変動要因は、営業債務の増加105百万円、賞与引当金の減少123百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、18,739百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少310百万円、為替換算調整勘定の減少164百万円、その他有価証券評価差額金の減少46百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント下降し、75.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の平成28年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,076	10,422
受取手形及び売掛金	3,707	3,955
電子記録債権	-	12
商品及び製品	613	680
仕掛品	426	448
原材料及び貯蔵品	670	757
繰延税金資産	126	126
その他	171	153
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	16,772	16,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765	2,760
機械装置及び運搬具(純額)	1,788	1,670
土地	791	791
建設仮勘定	73	78
その他(純額)	204	190
有形固定資産合計	5,623	5,491
無形固定資産		
ソフトウェア	92	86
ソフトウェア仮勘定	20	20
その他	46	43
無形固定資産合計	159	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,284
長期預金	1,300	1,300
その他	308	284
貸倒引当金	△175	△162
投資その他の資産合計	2,789	2,707
固定資産合計	8,572	8,349
資産合計	25,345	24,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	1,122
電子記録債務	1,831	1,746
未払法人税等	29	16
賞与引当金	246	123
繰延税金負債	-	6
その他	748	880
流動負債合計	3,787	3,894
固定負債		
退職給付に係る負債	2,039	2,005
長期預り金	91	91
繰延税金負債	161	137
その他	25	26
固定負債合計	2,317	2,261
負債合計	6,104	6,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,441	13,131
自己株式	△957	△957
株主資本合計	19,186	18,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	324
為替換算調整勘定	68	△95
退職給付に係る調整累計額	△385	△365
その他の包括利益累計額合計	53	△137
純資産合計	19,240	18,739
負債純資産合計	25,345	24,894

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,102	3,725
売上原価	3,306	2,779
売上総利益	795	945
販売費及び一般管理費	1,060	925
営業利益又は営業損失(△)	△264	19
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	1	1
受取手数料	0	4
物品売却益	2	0
為替差益	31	-
その他	3	3
営業外収益合計	47	12
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	8	11
為替差損	-	150
その他	0	0
営業外費用合計	9	163
経常損失(△)	△226	△131
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△216	△135
法人税等	△36	21
四半期純損失(△)	△179	△156
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△46
為替換算調整勘定	62	△164
退職給付に係る調整額	6	19
その他の包括利益合計	112	△191
四半期包括利益	△67	△348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	△348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上に資するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成28年8月1日から平成28年10月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

4. 補足情報

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	3,255	△3.0	2,910	△10.6	11,956	△12.6
その他	846	△1.3	814	△3.8	3,641	△2.0
合計	4,102	△2.7	3,725	△9.2	15,597	△10.3

(注) 1. 当期からスタートした第四次中期経営計画に基づき事業を3つに再編しておりますが、それら事業区分の金額の算定方法を精査中のため、従来の事業区分による金額を報告しております。第四次中期経営計画に基づいた事業区分の金額については、平成29年3月期第2四半期決算短信より報告する予定です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。